日本損害鑑定協会

第15回定時会員総会開催

25年度事業計画、予算などを承認

日本損害鑑定協会は6月24日、東京都千代田区の如水会館で第15回定時会員総会を開催した。総会では、2024年度事業報告、25年度の事業計画および収支予算の報告が行われた他、24年度の計算書類承認や定款の一部変更、損害鑑定人の継続的能力開発に資する「損害鑑定人CPD認証制度」の導入方針など3議案が審議され、全て承認された。太田英俊会長（㈱中央損保鑑定代表取締役会長）は、同協会が設立50周年を迎える今年、同認証制度の導入などを通じて、次の世代へとつながる体制整備を進めていく考えを示した。

50周年の節目、継続的教育支援制度導入へ

冒頭、あいさつを行った太田会長は、「地震、台風、雹災、水災と、昨年も自然災害が相次いだ。復旧が追い付かない地域もある中、会員各位には日々ご尽力いただいている」とねぎらいの言葉を述べるとともに、「地球温暖化の影響か、気候の変化も激しくなっており、健康管理にも十分ご留意いただきたい」と呼び掛けた。

2024年度の事業活動については、鑑定技能向上のための各種研修を計画通りに実施できたとし、11月には第10回損害鑑定フォーラムを記念大会として開催し、多くの会員が参加したことを報告した。さらに、今年5月に大阪で開催されたAICLA（オーストラリア連邦勅許鑑定人協会）主催のアジア地域における損害鑑定に関する国際会議「ACC25（Asian Claims Convention 2025）」でも多くの参加者を得て盛況となり、主催者側からも感謝の言葉をもらっていると述べた。この他、今年度においては損害鑑定人CPD認証制度の検討や女性鑑定人による情報交換会の開催、損保協会との大地震への対応等に向けた意見交換など、関連団体と連携しながら取り組みの幅を広げていくことを強調した。

太田会長

また、今年設立50周年を迎える同協会では、損害鑑定業界の発展と協会の歩みを次世代へ継承することを目的に50周年史を制作しており、その完成が近づいていることも併せて発表された。

総会では、報告事項として24年度事業報告、25年度事業計画、25年度収支予算を報告した。①24年度計算書類承認②定款一部変更③損害鑑定人CPD認証制度の大枠と取組方針の件―の3議案が審議され、全て承認された。

損害鑑定人CPD認証制度については、試験実施を伴う、単位制の継続的教育体系（CPD：Continuing Professional Development）をベースとした、同協会会員向けの教育支援制度とし、現在導入されている会員向けの技能向上取り組みであるASC（Adjusting Skills College）研修と並立させ、実施科目や内容について同研修との連携・調整を行い検討を進めるとした。27年4月からの運用開始を目指しており、将来的には同協会外部への適用も模索していくという。

総会終了後には、同会館内で協会設立50周年記念式典が開催された。